

## 2024 年度一般財団法人日本気象協会事業実施状況

### I. 2024 年度の事業活動について

#### I-1. 経営計画に対する取り組み

2024 年度は、以下に示す 3 つの事業推進方針に基づき事業を推進するとともに、組織運営上の施策と各種投資を実施した。

- ①「技術と市場優位性を有する事業の推進強化」
- ②「採算性ならびに市場性を考慮した運営の改善や見直し」
- ③「DX 推進による顧客価値創出事業のビジネス化や新たな取り組みへの挑戦」

#### I-2. 収益事業運営における取り組み

##### (1) 技術と市場優位性を有する事業の推進強化

###### a) 洋上風力事業の推進

従来から取り組んでいる陸上風力のノウハウを活用して、洋上風力事業に積極的に取り組んだ。また、フローティングライダーシステム (FLS) を使用した風況観測や適合性審査業務の実績の積み上げにより、優位性をもって事業を獲得し、収益の柱として当該業務を推進した。

###### b) エネルギーマネジメント事業の推進

「次期中央給電指令所システム」の構築・運用（気象情報、風力発電量等の提供）業務の受注を目指し、RFP への対応に注力した。その結果、受注に向けて応募したシステム構築案件は一次評価を通過した。また、気象情報の提供にとどまらず、近年ニーズが高まっている需要予測においても積極的な営業活動を展開し、大手電力会社に加え、海外電力事業者との契約を締結するなど、大きな成果をあげた。

###### c) 水防および海象関連技術の高度化による独自サービスの展開

水防分野においては、ダム管理の高度化に資するアンサンブル予測の情報提供を展開するとともに、アンサンブル予測の社会実装をさらに推進するため、国の技術開発事業 (SIP・BRIDGE) にも参画した。また、アンサンブル予測を活用したシナリオ型台風情報、地域ごとの雨量を既往最大比で示す水害リスク情報、水害による犠牲者数の予測、線状降水帯の予測・検知、AI による画像判別を用いた河川水位の検知など、独自の情報提供サービスを展開した。

海象分野においては、打ち上げ高を考慮した高潮予測、波浪予測および波浪データベースを活用した情報提供、波浪情報等による最適航路の予測、さらには気候変動対策を考慮した将来の高潮・波浪変化予測など、多様なサービスを展開した。

## (2) 採算性ならびに市場性を考慮した運営の改善や見直し

### a) 独自技術導入や処理改善による交通分野の維持拡張

AI を活用した強風予測を開発・運用し、予測情報の作成を省力化するとともに品質の改善を実現した。また、道路分野では、降雨による激甚災害が増加するなか、気象レーダの活用や、土壌雨量指数を用いた道路の盛土管理支援などを進めた。

### b) 火力アセスメント業務の動向と方針

LNG火力発電については、第7次エネルギー基本計画において、今後も我が国のベース電源として一定の割合を維持する方針とされている。LNG火力発電所の新設・リプレース案件に積極的に関与していき、これらの受託業務を通じて、処理体制・技術の継承を図る。

### c) tenki.jp 事業の改善および事業の見直しによる経営資源転換促進

tenki.jp サービスに関しては、増収増益を図るため、以下の取り組みを実施した。

- ・ アプリの UI 統一 (iOS と Android)
- ・ 気象業務法の改正に伴う一般向け登山天気への導入
- ・ 気象デジタルサービスの分野 (需要予測) と連携した広告出稿の実施
- ・ ID 機能の活用によるパーソナライズ化を目的とした新サービスの導入

## (3) DX 推進による顧客価値創出事業のビジネス化や新たな取り組みへの挑戦

### a) ウェザーマーケティングプロジェクトの推進

ウェザーマーケティングプロジェクトでは、「biz tenki」の試用版について、利用者アンケートに基づく改善を実施し、2025 年 2 月より正式版の販売を開始した。

法人顧客向けプロモーション用ウェブサイト「Weather X」では、気象記事の高頻度の発信に加え、エネルギー事業に関連するサービス紹介や英語版サイトの公開など、情報の充実を図った。その結果、年間 PV 数は 100 万を超え、問い合わせ件数は 2023 年度比で 4 倍以上となり、各事業部の業務拡大に貢献した。

### b) サプライチェーンへの業務開拓

製造業・小売業向けには、独自に開発した 2 年先長期気象予測を提供し、社会や関連企業に対して新たな価値を創造した。また、商品需要・発注予測や生鮮食品の自動発注支援サービスを開拓し、多数の大手民間企業に情報提供を展開した。

物流業向けには、道路・鉄道・航空・港湾における通行リスク情報を展開したほか、海運企業向けには、波浪予測情報、最適航路支援情報などを展開した。これらの取り組みにより、サプライチェーン全体の DX 推進を支援し、業務の効率化・ロス削減に貢献した。

c) デジタルデータを活用した新たな SNS・コンテンツマーケティングの拡張

コンテンツマーケティングを対象に、「気象に特化したメディア戦略コンサルタント」としての立ち位置を確立すべく、“SNS・コンテンツマーケティング事業”を推進した。全社的な取り組みの展開により、着実に収益を確保しており、引き続き、事業の拡大を図る。

d) 新たな取り組みへの挑戦

近年、太陽光発電の導入が急速に拡大する中で、事業所や家庭で発電された太陽光の余剰電力を有効活用する取り組みが広がっている。

こうした背景を踏まえ、任意の個別需要家を対象に、30分ごとの太陽光発電出力・電力需要量・買電量・余剰電力量を提供するサービスを開始した。顧客から事前に提供される「太陽光発電設備情報」および「個別需要家ごとの電力需要量・買電量の実績値」と、日本気象協会が独自に開発した太陽光発電出力予測モデルおよび需要予測モデルを組み合わせることで、高精度な余剰電力予測が実現された。

### I-3. 組織運営における取り組み

クラウドコンピュータの活用に向けて、社内ネットワーク接続を通じたデータの共通利用や均一なセキュリティ対策の実現に向け、システム設計と整備を進めた。

業務獲得に必須となる技術士や気象予報士の資格取得に向けて、受験資格を有する職員に対し、内部研修の実施や外部有償講座の活用を通じて支援を行った。

企業広報では、各種表彰の受賞や最新技術に関する報道発表、記者説明会の実施、ならびに note 等を活用した人物紹介などを通じて、日本気象協会のプレゼンスの向上に努めた。

事業広報では、新たに環境・エネルギー事業分野における情報発信を強化し、エネルギー記者会や経済産業省記者会への情報発信を開始した。あわせて、外部 PR サービスを活用することで、メディア露出の拡大を図った。魅せる職場環境の確立に向けては、54 階の現業フロアを優先対象とし、職場紹介が可能なスペースへの改善計画の立案、関係部署からの意見を集約のうえ、2025 年度の環境整備投資として検討開始した。

事業執行体制の強化として 2025 年度中に最高執行責任者による執行体制の一層の強化を図る。

## II. 公益目的支出計画の取り組み

公益目的支出計画事業およびその他公益事業として、一般市民への防災知識等の普及を図る事業や調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業等の公益事業に取り組んだ。

## (1) 公益目的支出計画事業

### a) 一般市民への防災知識等の普及を図る事業（継続事業1）

講演会の主催1件、展示会及び防災イベントへの出展8件、課外授業への講師派遣5件及び書籍の共同制作等を実施した。

公開気象講演会「気候変動時代をむかえて、私たちは風水害にどう向き合うか」を主催し、気象キャスターによる、警報の発表時や災害が迫っている場合の伝え方の解説に加えて、専門家による、防災意識を向上することの重要性を講演した。

AR技術の活用により吹雪時の視程障害を疑似体験できる大雪・吹雪疑似体験学習アトラクション『FUBUKI』（フブキ）を開発し、雪氷研究大会（2024・長岡）で開催された「雪氷楽会 in 長岡」等で公開し、雪による視程障害時の注意喚起を促した。

低年齢層への対応として、小学生向け教育まんが『気象情報のひみつ』を株式会社 Gakken と共同で制作し、日本全国の約 20,000 校の小学校、約 3,200 カ所の公立図書館、約 800 カ所の児童館、約 140 カ所の防災館へ寄贈した。本書は Web 版を無料公開し、児童へ気象知識の普及に努めた。

### b) 調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業2）

京都大学防災研究所に設置した寄附研究部門「気象水文リスク情報（日本気象協会）研究分野」では、「災害予測の高度化」や「気象水文情報の利活用」（フィールド研究や防災教育を通じた情報の利活用の高度化手法の開発、各種調査を通じた気象水文情報の利活用にかかる分析評価）等について、研究開発を継続して実施した。

政策研究大学院大学へ防災政策研究教育の推進を図るため寄附を行った。

### c) 公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業3）

電力気象連絡会、鉄道気象連絡会、気象友の会の事務局運営を実施した。

## (2) その他公益事業

岡田記念事業として、2024年11月18日に『熱帯低気圧の構造や動きの理解と、高解像度大気海洋結合モデルを用いた台風強度の予測精度向上に寄与した功績』をたたえ、伊藤 耕介氏（京都大学 防災研究所 気候変動適応研究センター准教授）を表彰した。

以上